

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ブイキューブ
【英訳名】	V-cube, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 間下 直晃
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号
【電話番号】	03-5475-7250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 山本 一輝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金一丁目17番3号
【電話番号】	03-6625-5011
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 山本 一輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	9,093,315	8,111,356	12,229,135
経常利益又は経常損失 () (千円)	506,891	234,480	612,898
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	384,009	475,953	84,594
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,849,308	383,247	1,084,283
純資産額 (千円)	6,754,308	6,280,890	5,989,529
総資産額 (千円)	18,071,952	18,074,673	16,891,863
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	15.82	19.61	3.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.58	-	3.43
自己資本比率 (%)	36.9	34.1	34.9

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	5.60	19.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりとなります。

<エンタープライズDX事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<イベントDX事業>

当第3四半期連結会計期間において、新たに設立したV-CUBE USA Acquisition Company, Inc.を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったV-cube USA, Inc.は、V-CUBE USA Acquisition Company, Inc.を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

<サードプレイスDX事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	9,093,315	8,111,356	981,959	10.8
営業利益又は営業損失 ()	551,870	198,643	750,513	-
経常利益又は経常損失 ()	506,891	234,480	741,371	-
親会社株主に帰属する四 半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損 失()	384,009	475,953	859,962	-

当第3四半期連結累計期間においては、主に国内の製薬業界の講演会の市場縮小の影響のほか、北米におけるリアル回帰による影響が続いていること、及び防音型個室ブースの設置販売の増加ペースが緩やかになったことから、売上高は前年同期比で10.8%減の8,111,356千円となりました。

また、北米におけるイベントDX事業の需要回復が遅れたことから営業損失198,643千円(前年同期比750,513千円減)を計上いたしました。

営業外損益においては、支払利息35,356千円(前年同期比4.2%増)を計上し、特別損益においては、経営合理化策実施のための費用として特別退職金133,000千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失475,953千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益384,009千円)を計上いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

.エンタープライズDX事業

(単位：千円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	3,253,040	3,223,134	29,906	0.9
セグメント利益	454,670	370,351	84,319	18.5

エンタープライズDX事業は、主に企業や官公庁等を対象に、社内外のコミュニケーションにおけるDX(デジタルトランスフォーメーション)を支援するサービスを提供しております。

具体的には、自社開発の汎用Web会議システム「V-CUBEミーティング」や「Zoom」の販売のほか、ディスカッションテーブル「V-CUBE Board」などの災害対策ソリューションやウェアラブルデバイスなど、企業向けのリモートコミュニケーションプロダクトを提供しております。また、顧客企業において映像組み込み型サービスの開発を容易にする「V-CUBE Video SDK」の提供やサービス開発及び運用支援をすることで、顧客企業におけるソリューション開発を支援しております。

当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は、前年同期比0.9%減の3,223,134千円となりました。これは、SDKの従量課金やZoomの販売などが堅調に推移しているためであります。一方、収益性の高い自社製品比率の低下に加え、円安に伴う海外製品の仕入価格の上昇によりセグメント利益率は14.0%から11.5%に減少し、セグメント利益は前年同期比18.5%減の370,351千円となりました。

・イベントDX事業

(単位：千円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	3,750,515	3,080,607	669,908	17.9
セグメント利益又は 損失()	178,272	555,339	733,611	-

イベントDX事業は、様々な分野におけるイベント、セミナーのリモート化を支援する事業であります。

具体的には、Webセミナー配信サービス「V-CUBE セミナー」や「Event In」などのセミナー配信プロダクトを提供するほか、イベント配信に係る運用設計、当日の配信サポートや後日のイベントデータ解析などの運用支援サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は、前年同期比17.9%減の3,080,607千円、セグメント損失は555,339千円(前年同期はセグメント利益178,272千円)となりました。これは、主に国内の製薬業界の講演会の市場縮小の影響のほか、北米におけるリアル回帰の影響が続いたためであります。

・サードプレイスDX事業

(単位：千円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	2,089,760	1,807,614	282,146	13.5
セグメント利益	440,747	523,568	82,821	18.8

サードプレイスDX事業は、自宅や職場とは異なるサードプレイス(第3の場所)の提供や運用支援を行うことで、昨今日本に浸透しつつあるテレワークを1つのワークスタイルとして定着させることを目的とする事業であります。

具体的には、企業及び公共空間への防音型個室ブース「テレキューブ」の提供、公共空間における防音型個室ブースの管理運営システムの開発、「テレキューブ」において提供する関連サービスの開発を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、セグメント売上高は前年同期比13.5%減の1,807,614千円となりました。これは、公共空間向けの防音型個室ブースの需要が一巡したこと、及び企業向け防音型個室ブースの増加ペースが緩やかになったためであります。

また、セグメント利益は前年同期比18.8%増の523,568千円となりました。これは、前第1四半期連結累計期間においてテレビ及びWeb媒体を利用した広告宣伝活動を実施しており、当第3四半期連結累計期間においてはその発生がなかったためであります。

(2) 財政状態の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
資産	16,891,863	18,074,673	1,182,810
負債	10,902,333	11,793,782	891,449
純資産	5,989,529	6,280,890	291,361

資産

当第3四半期連結会計期間末において、資産残高は前連結会計年度末比1,182,810千円増の18,074,673千円となりました。これは、会社分割による事業承継を行ったことで当該事業に係るのれんが新たに発生したこと、及び主に既存出資先への追加出資により投資有価証券の残高が増加したことによるものであります。

負債

負債残高は、前連結会計年度末比891,449千円増の11,793,782千円となりました。これは前連結会計年度末に一時的に減少させていた借入金等のポジションを再度増額したことにより借入金残高が増加したためであります。

純資産

為替レートが前連結会計年度末よりも円安方向に動いたために為替換算調整勘定が増加したことで、純資産残高は前連結会計年度末比291,361千円増の6,280,890千円となりました。また、負債残高が増加したことにより、自己資本比率は34.1%（前連結会計年度末は34.9%）に減少いたしました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,737,400	24,737,400	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	24,737,400	24,737,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	24,737,400	-	92,190	-	2,873,723

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 466,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,235,700	242,357	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 35,300	-	-
発行済株式総数	24,737,400	-	-
総株主の議決権	-	242,357	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブイキューブ	東京都港区白金1-17-3	466,400	-	466,400	1.89
計	-	466,400	-	466,400	1.89

(注) 当第3四半期末現在の自己株式数は、466,400株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699,697	1,685,617
受取手形及び売掛金	1,737,481	1,344,662
前渡金	1,200	-
その他	701,493	845,214
貸倒引当金	17,761	5,275
流動資産合計	4,122,111	3,870,219
固定資産		
有形固定資産	2,047,246	2,000,389
無形固定資産		
ソフトウェア	1,895,581	2,538,247
ソフトウェア仮勘定	1,127,471	1,335,620
のれん	4,071,947	4,389,989
無形固定資産合計	7,095,000	8,263,857
投資その他の資産		
投資有価証券	416,372	596,312
関係会社株式	337,466	403,506
敷金及び保証金	340,928	331,890
長期貸付金	33,175	37,395
繰延税金資産	1,875,064	1,939,815
長期前払費用	58,889	59,762
その他	566,609	572,758
貸倒引当金	999	1,234
投資その他の資産合計	3,627,505	3,940,207
固定資産合計	12,769,752	14,204,453
資産合計	16,891,863	18,074,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	494,496	335,257
短期借入金	2,627,160	3,907,497
1年内返済予定の長期借入金	3,998,600	4,038,600
契約負債	922,951	987,579
賞与引当金	91,824	119,091
未払法人税等	75,007	36,316
その他	1,114,427	1,135,427
流動負債合計	9,324,467	10,559,769
固定負債		
長期借入金	953,000	710,800
リース債務	310,631	212,999
資産除去債務	296,136	289,904
その他	18,098	20,309
固定負債合計	1,577,866	1,234,012
負債合計	10,902,333	11,793,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,190	92,190
資本剰余金	2,831,834	2,831,834
利益剰余金	2,500,230	1,927,193
自己株式	794,791	794,791
株主資本合計	4,629,464	4,056,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,826	89,840
為替換算調整勘定	1,218,365	2,015,578
その他の包括利益累計額合計	1,271,192	2,105,418
新株予約権	2,160	8,410
非支配株主持分	86,713	110,634
純資産合計	5,989,529	6,280,890
負債純資産合計	16,891,863	18,074,673

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,093,315	8,111,356
売上原価	5,012,469	4,647,888
売上総利益	4,080,846	3,463,467
販売費及び一般管理費	3,528,975	3,662,110
営業利益又は営業損失()	551,870	198,643
営業外収益		
受取利息	2,463	5,803
受取保険金	3,722	1,571
為替差益	-	8,884
助成金収入	5,745	1,726
投資有価証券評価益	7,004	15,353
その他	2,421	2,031
営業外収益合計	21,357	35,371
営業外費用		
支払利息	33,918	35,356
為替差損	6,497	-
支払手数料	229	748
投資有価証券評価損	-	18,592
地代家賃	3,979	-
持分法による投資損失	17,736	9,032
その他	3,976	7,477
営業外費用合計	66,337	71,207
経常利益又は経常損失()	506,891	234,480
特別利益		
受取和解金	-	10,000
特別利益合計	-	10,000
特別損失		
固定資産除却損	759	4,200
リース解約損	9,371	4,941
和解金	7,685	18,852
事務所移転費用	6,111	10,245
事業再編損	-	7,065
特別退職金	-	133,000
その他	630	-
特別損失合計	24,559	178,305
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	482,331	402,785
法人税、住民税及び事業税	52,608	13,157
法人税等調整額	16,351	35,036
法人税等合計	68,960	48,193
四半期純利益又は四半期純損失()	413,370	450,979
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,361	24,974
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	384,009	475,953

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	413,370	450,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,446	37,014
為替換算調整勘定	1,390,491	797,212
その他の包括利益合計	1,435,937	834,226
四半期包括利益	1,849,308	383,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,821,597	359,326
非支配株主に係る四半期包括利益	27,711	23,920

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、新たに設立したV-CUBE USA Acquisition Company, Inc.を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったV-cube USA, Inc.は、V-CUBE USA Acquisition Company, Inc.を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(財務制限条項)

当四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社のコミットメントライン契約(1,500,000千円)には以下の財務制限条項が付されており、その特約要件は次のとおりとなっております。

各年度の決算期の末日における純資産の部の金額を、直前の決算期末日又は2020年12月期末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること(連結)。

2期連続して営業損失を計上しないこと(連結)。

(四半期連結損益計算書関係)

特別退職金

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

希望退職者募集による退職者への特別退職金及び再就職支援金費用等を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	674,069千円	767,052千円
のれんの償却額	243,595千円	277,100千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	194,167	8	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	97,083	4	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,253,040	3,750,515	2,089,760	9,093,315	-	9,093,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,253,040	3,750,515	2,089,760	9,093,315	-	9,093,315
セグメント利益	454,670	178,272	440,747	1,073,689	521,818	551,870

(注) 1. セグメント利益の調整額 521,818千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,223,134	3,080,607	1,807,614	8,111,356	-	8,111,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,223,134	3,080,607	1,807,614	8,111,356	-	8,111,356
セグメント利益又は 損失()	370,351	555,339	523,568	338,580	537,224	198,643

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 537,224千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は2023年6月23日開催の取締役会において、新設するV-CUBE USA Acquisition Company, Inc.を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であるV-cube USA, Inc.を吸収合併消滅会社とする吸収合併について決議し、2023年7月31日付で実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称：V-cube USA, Inc.

事業の内容：ビジュアルコミュニケーションサービスの提供

(2) 企業結合日

2023年7月31日

(3) 企業結合の法的形式

新たに設立するV-CUBE USA Acquisition Company, Inc.を吸収合併存続会社、V-cube USA, Inc.を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

V-CUBE USA Acquisition Company, Inc.

(5) 企業結合の目的

米国における経営体制の合理化等を図るため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	計	
期間契約型サービス	2,367,113	-	-	2,367,113	2,367,113
受注販売型サービス	885,926	-	-	885,926	885,926
SaaS+サービス型	-	3,750,515	-	3,750,515	3,750,515
販売型	-	-	1,854,491	1,854,491	1,854,491
顧客との契約から生じる収益	3,253,040	3,750,515	1,854,491	8,858,046	8,858,046
その他の収益	-	-	235,269	235,269	235,269
外部顧客への売上高	3,253,040	3,750,515	2,089,760	9,093,315	9,093,315

- (注) 1. 「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。
2. 「その他の収益」は、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイスDX事業	計	
期間契約型サービス	2,497,657	-	-	2,497,657	2,497,657
受注販売型サービス	725,477	-	-	725,477	725,477
SaaS+サービス型	-	3,080,607	-	3,080,607	3,080,607
販売型	-	-	1,505,177	1,505,177	1,505,177
顧客との契約から生じる収益	3,223,134	3,080,607	1,505,177	7,808,919	7,808,919
その他の収益	-	-	302,437	302,437	302,437
外部顧客への売上高	3,223,134	3,080,607	1,807,614	8,111,356	8,111,356

- (注) 1. 「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。
2. 「その他の収益」は、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	15.82	19.61
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	384,009	475,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	384,009	475,953
普通株式の期中平均株式数(株)	24,270,949	24,270,928
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	15.58	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	378,760	-
(うち新株予約権(株))	(378,760)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2023年2月14日開催取締役会決議による第17回新株予約権(普通株式250,000株) 2023年2月14日開催取締役会決議による第18回新株予約権(普通株式520,000株)

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社ブイキューブ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 健太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雄三 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイキューブの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイキューブ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。